

年 頭 ご 挨拶

社団法人日本産業車両協会

会長 田坂陸郎

皆様 明けましておめでとうございます。

平成19年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

さて昨年(平成18年)の日本経済は、平成14年から始まった景気の拡大期が11月までで58ヶ月に達し戦後最長となりました。企業の業績も大幅に改善し、平成19年3月期の上場企業の決算では4期連続の最高益更新が見込まれております。

企業の設備投資も活発となり、景気のけん引に主導的な役割を果たしております。

こうした情勢の下、日本における産業車両生産額は、1～9月までの累計で前年同期実績を約12%上回るという高い伸びを示しており、このままいけば通年で、平成4年以来14年ぶりに4,400億円を超えるものと見込まれます。

主力機種(フォークリフト)につきましても、国内販売台数が昨年に引き続き8万台を超えるものと見込まれ、輸出台数も世界市場の伸びを反映して、21年ぶりに6万台を超えるものと見込まれます。

これにより国内と輸出を合わせた台数では15万台近くまで達して、15年ぶりの高水準となると期待されます。

私どもの協会では、フォークリフト、無人搬送車システム、そして特殊自動車に関する事業を中心に取り組んでおりますが、平成18年度の事業内容につい

て簡単にご紹介させていただきます。

まずフォークリフトについては、「国際化」、「環境」、「安全」の3つのキーワードに即して事業を進めてまいりました。

「国際化」では、昨年9月にフィンランドにおいて、日本、アメリカ、欧州、そして中国のフォークリフト業界代表が参加して、第9回アライアンス業界首脳会議を開催し、成長著しい中国の業界との相互理解と連携を今後強めていくことを合意いたしました。

中国の産業車両市場は経済成長に伴って急速に拡大しておりますが、安全規格の国際統合化に関する支援や協力等を行って、さらなる健全な発展が続くよう、将来の定期的な話し合いの場を活かしてまいりたいと考えております。

次に「環境」に関しましては、昨年10月に特定特殊自動車への排ガス規制が開始され、従来からの公道走行車のみならず、工場や倉庫といった構内で使用される産業車両等の特殊自動車についても、排ガス規制に適合することが求められるようになりました。この規制は段階的に施行されるため、主力のフォークリフトに適用が開始されるのは、今年の10月以降になるものと考えます。

私どもでは、この新しい規制に適用した新型エンジン車の開発、導入に努めると共に、バッテリー車のラインナップも充実させて、物流部門を中心とするお客様の作業環境の改善や温暖化の防止に貢献してまいり所存であります。

また昨年9月の国際物流総合展では、会員各社が燃料電池車やハイブリッド車といった、さらに未来を見据えたプロトタイプ車を競って展示し、私ども業界の高い技術力と環境に優しい製品造りへの思いを大きくアピールいたしま

したことにぜひご注目いただきたいと思います。

さらに平成14年に策定いたしました「産業車両製造業の環境自主行動計画」に基づいて、地球温暖化、産業廃棄物問題への対策として、業界としてCO₂や廃棄物の最終処分量の削減目標を掲げ、その実現へ向けて着実に取り組んでおります。廃棄物に関しましては順調に削減が進んでおりますが、CO₂の排出につきましては、好調な生産もあり、なかなか目標通りに削減が進まない状況にあります。会員各社の一層の省エネ努力をよろしくお願い申し上げます。

3つ目の「安全」につきましても、産業車両分野の国際安全規格であるISO3691の見直し審議に積極的に参画しており、海外業界の代表と共に、熱心な討議を重ねております。新規格の成立にはまだ時間を要する状況ですが、私どもでは新規格案に含まれるOPS、すなわちオペレーターが正しい運転操作位置にいない場合は走行や荷役動作が行えないといった安全機構を、規格の成立に先駆けて採用するといった取り組みを進めております。

このように、今後とも環境に優しい、そして安全な製品の開発と供給を通じて、業界をさらに発展させ、お客様にご満足いただけるよう努めていかなければならないと考えております。

また、無人搬送車システムに関する事業では、物流機器の中核の1つと位置付け、多様化する物流効率化ニーズや、関連技術の開発・普及状況なども見据えながら、関係団体・機関と協力して、総合的な発展のために取り組んでおり、さらなる活動の強化を図ってまいりたいと思います。

さらに、特殊自動車の届出業務につきましても、先ほど述べました排ガス規制への対応をはじめとして、環境・安全に関する社会的要請や国際的な基準調和の動きに応えて、業界としてしっかりと対応を行ってまいりたいと考えております。

さて、平成19年の見通しに関しましては、多くの民間調査機関が日本経済は2%台の成長を続けるものと予想しております。また世界に目を向けても、アメリカ経済での減速が懸念されるものの、欧州とアジアの伸びが期待されており、産業車両業界も堅実な成長を持続できるものと期待しております。

私どもでは、こうした事業環境の下で、これまでご紹介したような様々な取り組みを通じて、業界の基盤強化と社会的地位の向上を図り、今後も引き続き業界の発展と繁栄が遂げられるよう、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

ぜひとも会員の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

さらに、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省をはじめとする関係御当局におかれましても、協会の活動に関しまして、よりいっそうのご指導ご支援を賜われますよう、心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝とご発展を、心より祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。